

# 国立大学法人愛知教育大学第一回保護者懇談会の開催にあたって

国立大学法人愛知教育大学

学長 松田 正久

## 1. 高等教育と国立大学

- ① 高等教育の無償化に向けて・・・国際人権規約第13条C項
- ② 日本国憲法26条「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。」
- ③ 国立大学は、地域に偏ることなく「教育の機会均等」を保障することにある。また、高等教育を受けた者は個人の受益者ではなく、社会共有の財産である。国立大学の学生はその教育の成果を社会に還元しなければならない（学部では6人に一人が国立大学生）。
- ④ しかし、経済協力開発機構(OECD)調査(2008年度対象)によれば、国内総生産(GDP)に占める日本の教育への公的支出割合は3.3%で、比較できる加盟31カ国の中で最下位(平均は5%)。また、私費負担割合は、大学などの高等教育では66.7%と各国平均31.1%の2倍以上。国立大学の授業料の高さ及び進学率が家計収入に比例することも問題。(付属資料2,3,4,5参照)

## 2. 国立大学法人愛知教育大学のミッション

- ① 大学の役割としての三つの機能（知の継承(教育)・知の創造(研究)・知の貢献(社会還元)）の充実
- ② とりわけ大学は未来を照らす灯台、社会を変える羅針盤であるべし
- ③ 愛知教育大学は、学生とともに歩み、教育を重視する大学＝「教員養成を主軸に教養教育を重視する大学」
  - ・ 平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育をめざす大学
  - ・ 学生にとって「学びがい」「作りがい」のある大学
  - ・ 学びを通じて教員をはじめ一般社会人(企業人・公務員など)を育てる大学
  - ・ 教員養成課程（様々な分野の教員(幼、小、中、高、特別支援、養護)の養成)と現代学芸課程（リベラル・アーツ教育を通じた教員(中・高)・一般社会人の養成)
  - ・ 教員は未来を担う子供たちを教え育む素晴らしい職業
  - ・ 大学院では、高度な能力を有する教員の養成、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成、高度専門職業人としての教員に求められる高度な実践力・応用力を備えた教員の育成
- ④ 愛知教育大学は、多様な分野の教員による学術研究創造活動の展開を通じて、人類の平和で豊かな未来の実現、自然と調和した持続可能な未来社会の実現に寄与する大学
- ⑤ 地域に存在感ある、地域から信頼される国立大学
- ⑥ 教員養成の総合大学（来年度博士課程設置を準備中）、教養教育のフロントランナーを目指す大学
- ⑦ 自然環境を活かした環境重視型エコキャンパスの創造を目指す大学

## 3. 愛知教育大学の教育の特徴

- ① 少人数教育を実現⇒1学年あたり平均3.5～4人/教員

- ② 教員就職率・数は全国トップレベル、卒業生全体の就職率も好調、進学率は10%(付属資料6参照)
- ③ 学生参画による教育活動の改善を保障 (FD委員会、生協委員会、大学祭・子どもまつり実行委員会など、全学会への学生参加、キャンパス・トークなど)
- ④ クラブ活動も活発、自主活動を積極的に支援⇒体育系54、文化系35のクラブ、全国レベルで活躍する部
- ⑤ 学生支援も充実 (授業料免除7.1%、緊急支援、学生寮 (今年度1棟新設、順次3年間で5棟改修予定))

#### 4. 法人化(2004年)後の国立大学の現状と課題について

- ① 国が運営に責任を持つ体制から、補助をする制度への移行 (国立大学特別会計⇒国立大学運営費交付金)
- ② 6年間の中期目標・中期計画により、国立大学法人評価委員会による年度及び全体評価
- ③ 学長のリーダーシップと役員会による自立的・自主的法人運営、教学(教育研究評議会)と経営(経営協議会、外部委員が半数以上)の分離、学長は法人(経営)と大学(教学)の長
- ④ 国からの資金が補助金化され、毎年1%ずつ減額 (2004年47.1億⇒2011年度44.4億円で△2.7億円、2012年度は、10%4.4億円減?) (付属資料7,8参照)
- ⑤ 教育系大学は収入では、運営費交付金依存度が高く(約7割)、支出では人件費の割合が高い(約8割)(付属資料9参照)
- ⑥ 国立大学の機能強化と国民の皆さんからの支援の必要性・・・国立大学協会は「国立大学の機能強化－国民への約束－」(2011.06.22)を発信、本学の機能は以下の4点の融合
  - ・ 高度な専門職業人(教員)の養成や専門教育機能の充実 (科学・ものづくり教育推進など)
  - ・ 幅広い職業人の養成 (企業人・公務員) や教養教育機能の充実(現代学芸課程の学部化)
  - ・ 大学の特性 (教員養成の中核総合大学) を生かした多様な学術研究機能の充実
  - ・ 地域貢献機能の充実 (外国人児童生徒のための学習支援など)

#### 5. その他、保護者の皆さんの質問に答えて

- ① 将来展望、環境問題、個人情報保護法その他
- ② キャリア支援・教員採用動向、企業就職、奨学金、学生寮、大学院進学、編入試験、ほか学生支援
- ③ 大学院での授業、各課程での免許状取得、教育課程、教育実習、6年一貫教育ほか教育関係
- ④ 留学関係

**本学の情報は、本学ホームページ<sup>ii</sup>をご覧ください。本学は大学情報の積極的発信に努めています。AUE ニュースは2週間に一回、ホームページに掲載しています。**

<sup>i</sup> 「(c) 高等教育は、すべての適当な方法により、特に、無償教育の漸進的な導入により、能力に応じ、すべての者に対して均等に機会が与えられるものとする。」この(c)項の留保は、締約国160か国中、マダガスカルと日本のみとなっている。

<sup>ii</sup> <http://www.aichi-edu.ac.jp>

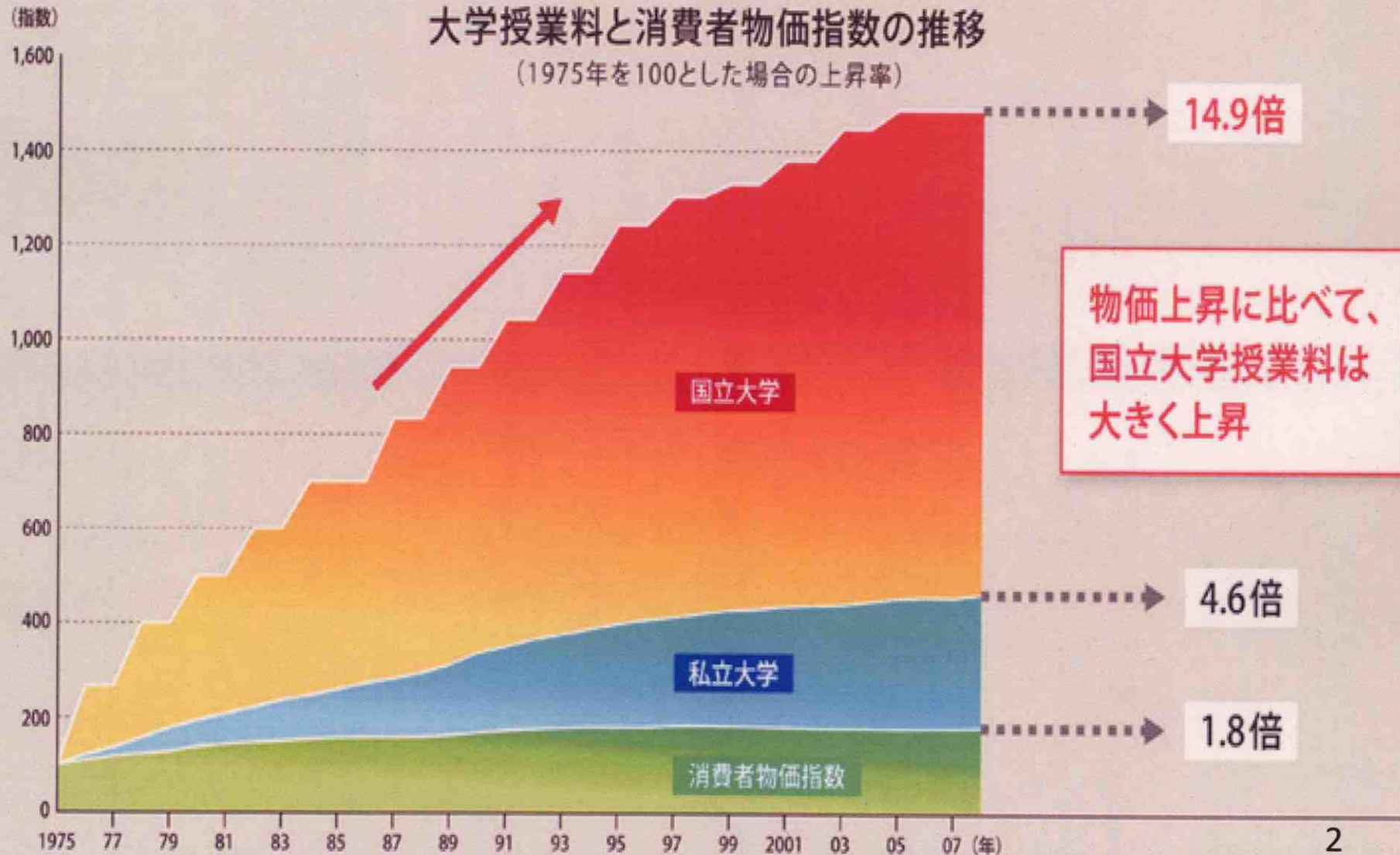
国立大学法人  
愛知教育大学  
保護者懇談会付属資料

愛知教育大学

# 高等教育の機会均等と授業料

## 大学授業料と消費者物価指数の推移

(1975年を100とした場合の上昇率)





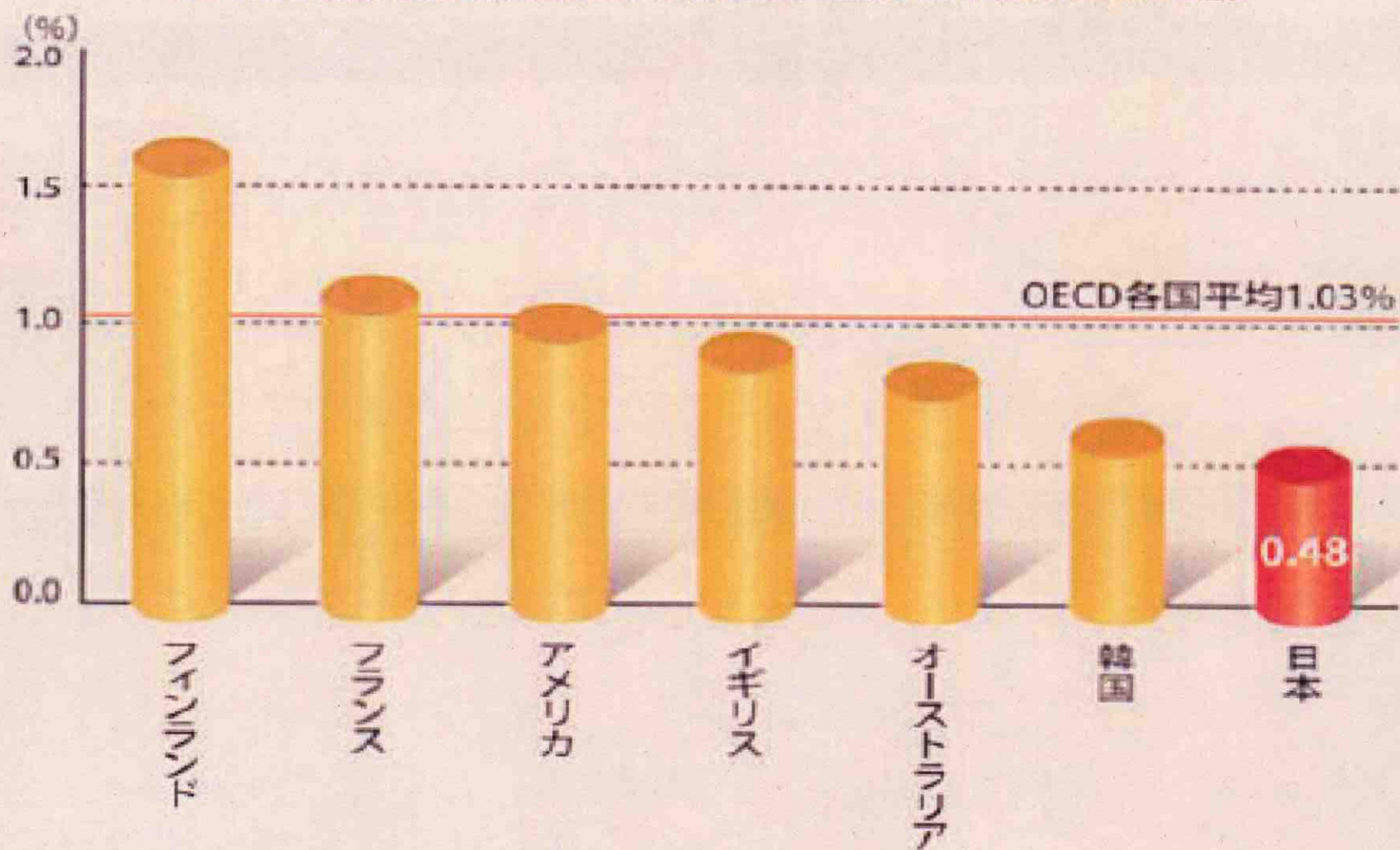
## 大学型高等教育機関(国公立)平均授業料の国際比較

(%)



出典:2008.12.24中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」

## 高等教育機関に対する公財政支出(対GDP比)



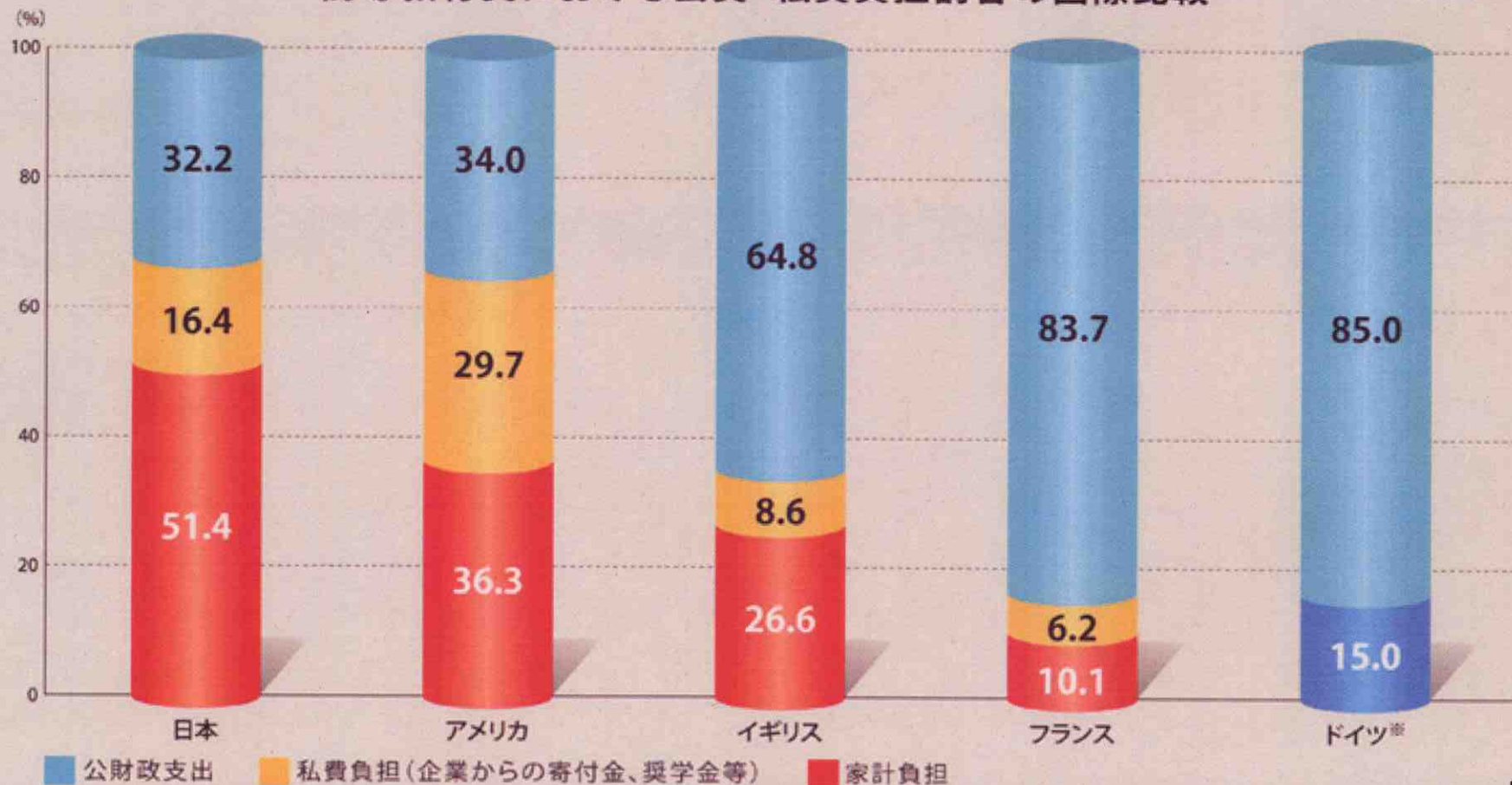
日本の公財政支出は各国平均の**半分未満**



# 日本の高等教育は、欧米諸国と比べ 家計負担が高額な水準の上、学生援助制度が不十分

欧米主要国並みに、高等教育に係る家計負担の軽減と、給付型奨学金を中心とした学生支援制度の拡充が必要です。

### 高等教育費における公費・私費負担割合の国際比較

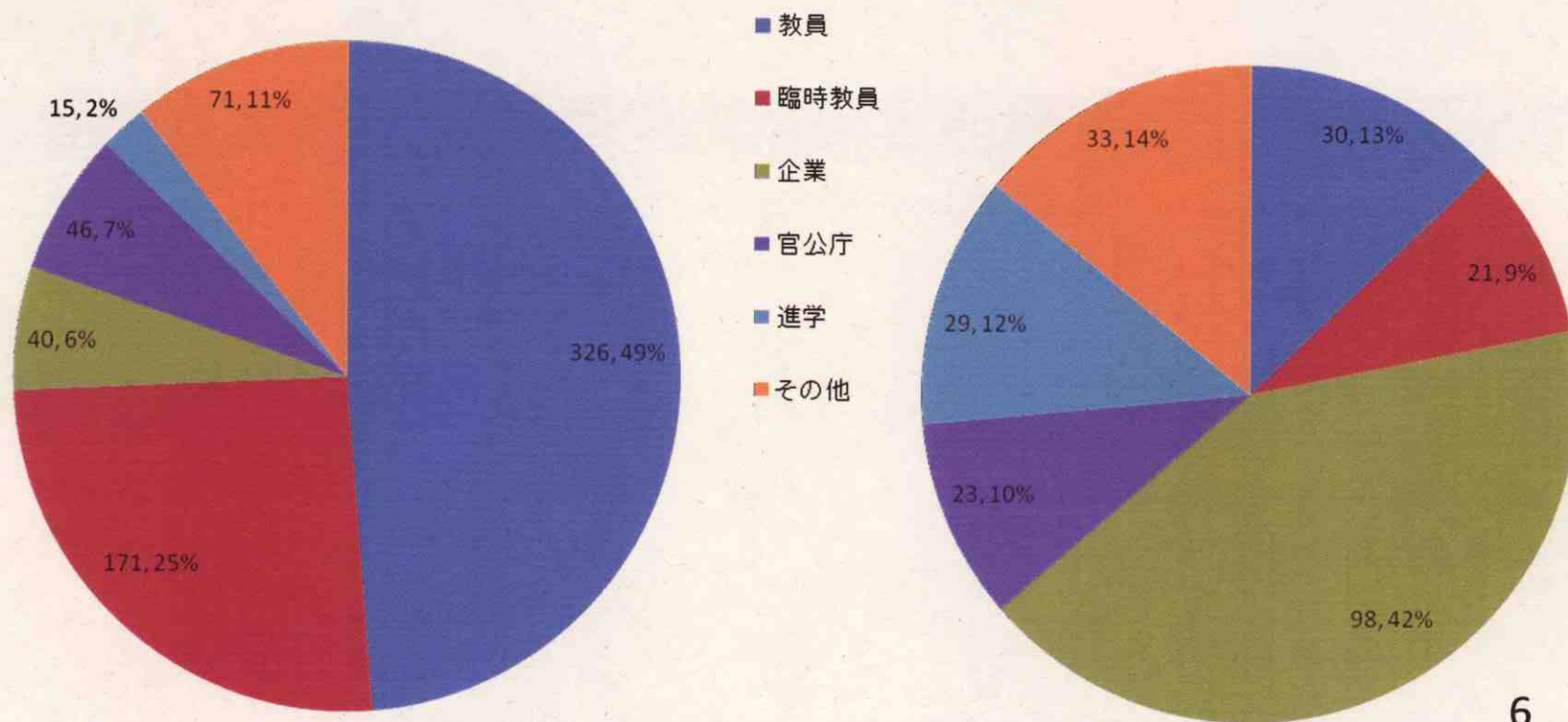


※ドイツは私費負担、家計負担合計のデータ 出典:OECD, Education at a Glance 2009 (2006年実績)

# 両課程の卒業生進路(2010年度卒)

教員養成課程669人

現代学芸課程234人





# 法人化後、国立大学への財政支援は縮小

法人化以後、国立大学の経営を支える運営費交付金が減り続けていることをご存知でしょうか。



※国立大学運営費交付金とは、国立大学運営のために政府が各国立大学へ交付するお金です。

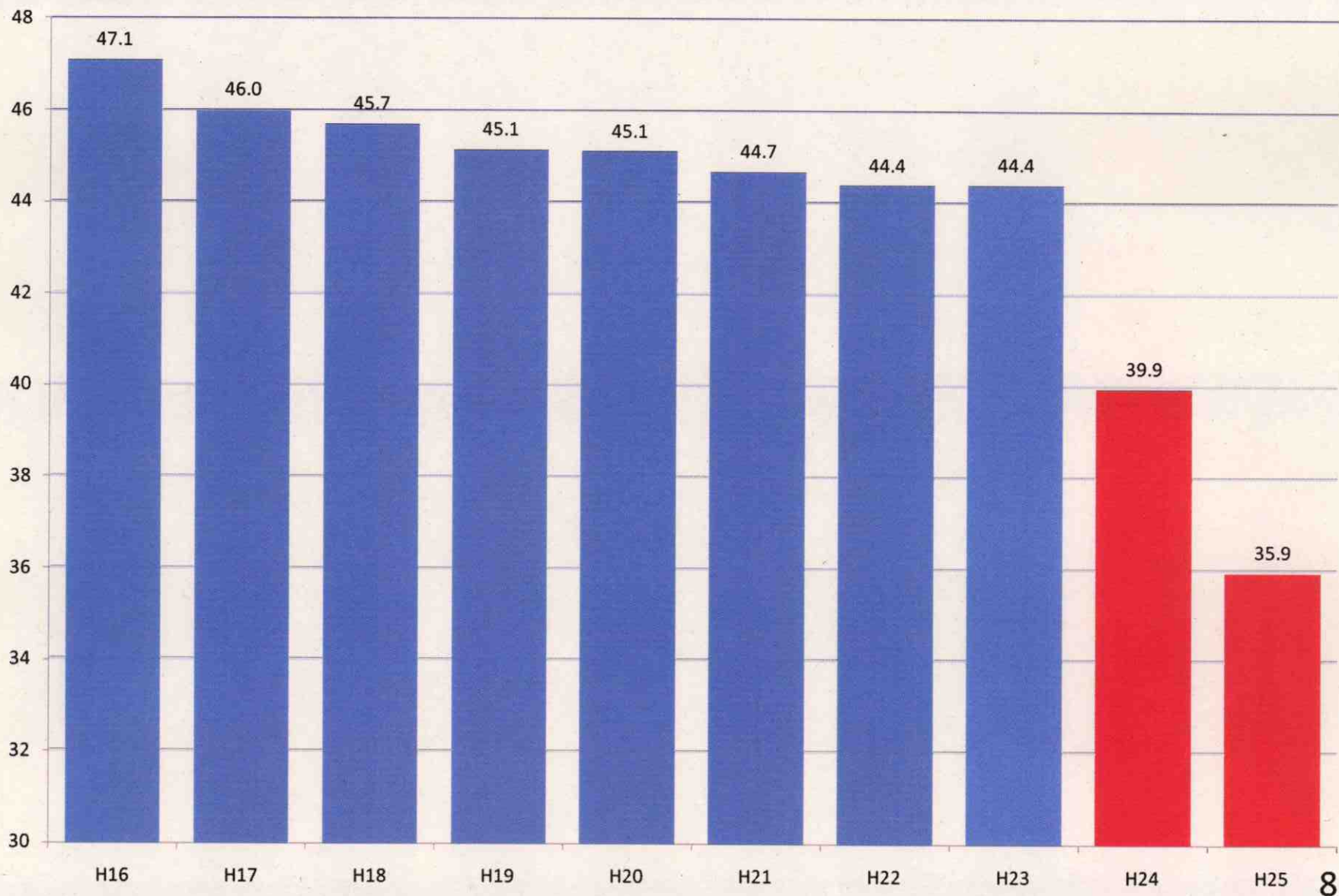
6年間ですでに約26もの  
国立大学分が消えた  
計算です。

※運営費交付金額(2010年度分)の  
少ない大学順で合算した場合

運営費交付金の減額がもたらしたものは...

- 退職教員補充の困難
  - 若手研究者への支援の減少
  - 附属病院の増収努力による診療・教育・研究に与えた深刻な影響
- ...など

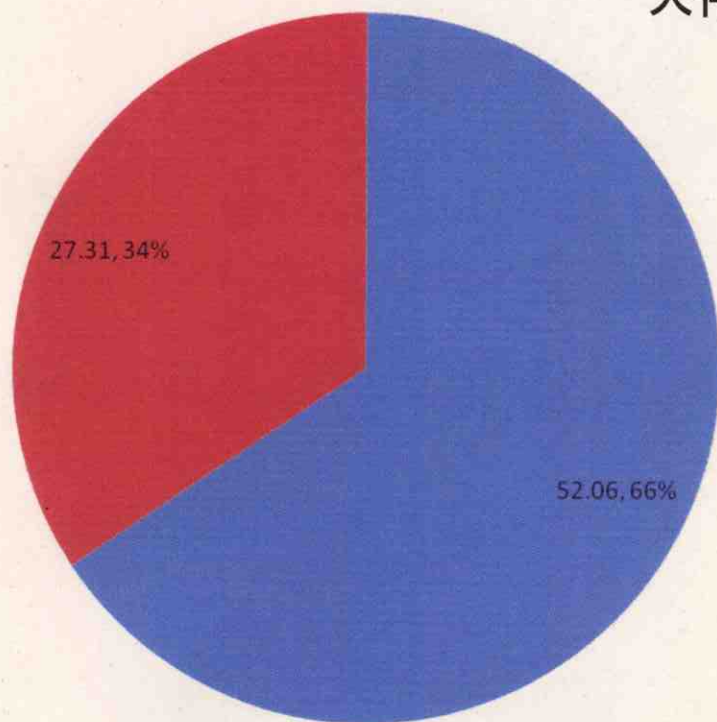
# 政府補助金(運営費交付金)の推移



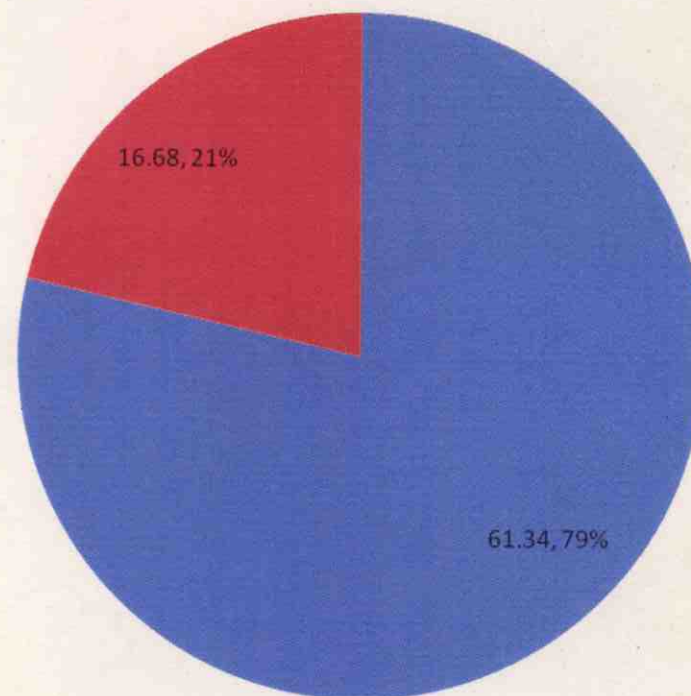


# 本学の財務の特徴：2010年度決算

収入の34%は授業料等  
人件費の割合が80%近い



- 交付金
- 自己収入(授業料等)



- 業務費(人件費含む)
- 一般管理費等



# 愛教大情報はホームページでご覧下さい

<http://www.aichi-edu.ac.jp/> (ホームページから  
AUEニュースへ)

• [http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/public/aue\\_monthly.html](http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/public/aue_monthly.html)

ご出席いただき  
ありがとうございました

学長



## AUE News

2011年9月1日

第 23 号

編集・発行

愛知教育大学広報部会

TEL 0560-26-2738

FAX 0560-26-2500

### 目次

- 省エネニュース@愛教大
- 行事予定(9月1-15日)
- トピックス
  - ・地下水浄化サービス通水式
  - ・高校生サイエンス・サマー・キャンプ
  - ・小学校教師のための理科実験セミナー
  - ・日本の地獄絵展
  - ・教員免許状更新講習でNIE講座
  - ・労基法の説明・学習会
  - ・IDE大学セミナー
  - ・インターンシップ
  - ・私立藤ノ花女子高校と富山県立八尾高校が本学見
- ・KAGAC教員免許状更新講習修了試験
- ・GPAと入試成績に関する分析報告会
- ・学生ボランティアを中日新聞が取材
- 教育復興支援学生ボランティア報告
  - ・第1陣第2期派遣
  - ・第2陣第3期派遣
- お知らせ・報告・投稿
  - ・「食まるファイブ」商標登録と食育劇
  - ・教職員のためのエクセル講習会
  - ・留学生と交流イベント
  - ・催しもの案内